【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第98期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＲＫＢ毎日ホールディングス
【英訳名】	RKB MAINICHI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐藤　泉
【本店の所在の場所】	福岡市早良区百道浜二丁目３番８号
【電話番号】	(092)852-6624
【事務連絡者氏名】	取締役経理局長　市川　健治
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区百道浜二丁目３番８号
【電話番号】	(092)852-6624
【事務連絡者氏名】	取締役経理局長　市川　健治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 中間連結会計期間	第98期 中間連結会計期間	第97期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	15,181	15,363	32,544
経常利益	(百万円)	632	369	1,569
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	344	40	791
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,644	1,314	3,068
純資産額	(百万円)	42,280	44,844	43,704
総資産額	(百万円)	59,715	62,651	62,580
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	157.23	18.70	361.24
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	68.34	68.92	67.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	870	2,007	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,696	△1,879	△4,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,754	△514	1,754
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	6,204	4,670	5,057

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、人工知能・半導体関連の需要が堅調に推移するなかで大企業製造業の景況感の改善がみられました。また、個人の雇用・所得環境の改善も続き、景気は緩やかな回復が見られました。一方、中東情勢並びに国内の物価上昇や金利の上昇等への懸念が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、主力事業である放送関連事業は中東情勢の影響やＣＭの地区投下量が減少したこともあり減収となりました。一方、ライフスタイル事業におけるｅコマース部門が増収となったことから、当中間連結会計期間の経営成績は売上高153億63百万円（前年同期比 1.2%増）、営業利益は１億91百万円（前年同期比 59.7%減）、経常利益は受取配当金の増加により３億69百万円（前年同期比 41.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は40百万円（前年同期比 88.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①放送関連事業

放送関連事業は、収入69億62百万円（前年同期比 3.8%減）、営業損失21百万円（前年同期は営業利益38百万円）となりました。

テレビ部門は、収入59億72百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。主力商品であるスポット収入は、ＩＴ関連等の出稿は堅調でしたが、アルコール飲料、輸送機器や食品等の分野で減少し6.6%減となりました。タイム収入につきましては、新たな深夜番組やミニ枠番組等の増加要因もありましたが、テレビ関連イベント「音恵」の終了等により3.1%減となりました。

ラジオ部門は、収入４億８百万円（前年同期比 9.0%減）となりました。タイム収入はラジオショッピング番組が複数終了したこと等で6.0%減となりました。また、スポット収入は20.9%減、制作収入についても7.6%減となりました。

その他放送関連部門は、収入５億81百万円（前年同期比 18.9%増）となりました。催事では「氷河期展 ～人類が見た4万年前の世界～」や「若冲、琳派、京の美術 -きらめきの細見コレクション-」等を開催し、イベント数が前期に比べ増加したことや好評を博したイベントも多かったこと等により増収となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入37億80百万円（前年同期比 3.1%減）、営業利益４億43百万円（前年同期比 22.8%増）となりました。官民ともにＤＸ・ＩＴ化が引き続き堅調であったものの、半導体の供給不足から情報セキュリティー関連機器の販売減が響き減収となりました。しかしながら、官公庁向け自治体標準化システムの稼働開始、受注価格適正化や機器販売の原価率改善等により営業利益は増加しました。

③不動産事業

不動産事業は、収入５億92百万円（前年同期比 6.9%増）、営業利益４億82百万円（前年同期比 7.7%減）となりました。新築した賃貸物件（福岡市中央区）のテナント収入の増加はあるものの、建物の設備更新等により増収減益となりました。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を加えた不動産事業の収入は10億94百万円であります。

④ライフスタイル事業

ライフスタイル事業は、収入40億27百万円（前年同期比 15.5%増）、営業損失３億12百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。ｅコマース部門は冷感商品やカー用品等の販売が増加したことで、大幅な増収となりました。サーモン陸上養殖部門については、養殖施設のフル稼働に向けた対応が続いており営業損失となりました。

（財政状態）

当中間連結会計期間末の総資産は、626億51百万円と前連結会計年度末と比べ70百万円増加しました。これは主に、回収により受取手形、売掛金及び契約資産が22億34百万円減少した一方、現金及び預金が６億32百万円及び株価の上昇等により投資有価証券が18億17百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の総負債は、178億７百万円と前連結会計年度末と比べ10億68百万円減少しました。これは主に、支払いにより流動負債のその他が８億41百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、448億44百万円と前連結会計年度末と比べ11億39百万円増加しました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が12億13百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億86百万円減少し、46億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は20億7百万円（前年同期は８億70百万円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少20億27百万円、減価償却費７億96百万円及び税金等調整前中間純利益３億75百万円であります。一方、主な減少要因は、仕入債務の減少６億90百万円及び棚卸資産の増加３億27百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は18億79百万円（前年同期は26億96百万円の減少）となりました。主な減少要因は、定期預金の純増額10億19百万円及び有形固定資産の取得による支出７億88百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は５億14百万円（前年同期は17億54百万円の増加）となりました。主な減少要因は、リース債務返済による支出２億63百万円及び配当金の支払い１億63百万円であります。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,240,000	2,240,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,240,000	2,240,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,240	―	560	―	4

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＭＢＳメディアホールディングス	大阪市北区茶屋町17番１号	198,000	9.03
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋１丁目１番１号	189,300	8.63
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町７番18号	155,400	7.08
株式会社ＴＢＳホールディングス	東京都港区赤坂５丁目３番６号	140,000	6.38
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神２丁目13番１号	102,000	4.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前３丁目１番１号	73,300	3.34
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神１丁目１１番１号	67,960	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	65,700	2.99
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町１番地	62,000	2.82
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG（東京都中央区日本橋３丁目１１番１号）	59,200	2.70
計	―	1,112,860	50.77

(注)「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第３位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　48,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　2,186,200	21,862	―
単元未満株式	普通株式　5,800	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,240,000	―	―
総株主の議決権	―	21,862	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＲＫＢ毎日ホールディングス	福岡市早良区百道浜二丁目３番８号	48,000	―	48,000	2.14
計	―	48,000	―	48,000	2.14

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418	8,051
受取手形、売掛金及び契約資産	5,553	3,318
電子記録債権	1,798	1,926
有価証券	200	100
棚卸資産	※1 1,502	※1 1,829
その他	1,371	932
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	17,813	16,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,207	7,341
機械装置及び運搬具（純額）	776	814
土地	14,233	14,295
その他（純額）	5,239	4,941
有形固定資産合計	27,457	27,392
無形固定資産		
のれん	420	396
その他	743	786
無形固定資産合計	1,164	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	13,921	15,738
その他	2,224	2,208
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,145	17,946
固定資産合計	44,767	46,523
資産合計	62,580	62,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509	416
短期借入金	1,250	1,220
１年内返済予定の長期借入金	46	36
未払法人税等	515	243
その他	4,454	3,613
流動負債合計	6,775	5,530
固定負債		
長期借入金	334	298
退職給付に係る負債	3,838	3,745
その他	7,928	8,233
固定負債合計	12,100	12,276
負債合計	18,876	17,807

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	36,087	35,964
自己株式	△185	△185
株主資本合計	36,466	36,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,498	6,712
退職給付に係る調整累計額	152	124
その他の包括利益累計額合計	5,651	6,837
非支配株主持分	1,587	1,664
純資産合計	43,704	44,844
負債純資産合計	62,580	62,651

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	15,181	15,363
売上原価	9,078	9,338
売上総利益	6,103	6,025
販売費及び一般管理費	※1 5,628	※1 5,833
営業利益	474	191
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	126	179
その他	40	35
営業外収益合計	174	225
営業外費用		
支払利息	10	44
その他	5	2
営業外費用合計	16	47
経常利益	632	369
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	0
違約金収入	90	-
特別利益合計	90	5
税金等調整前中間純利益	723	375
法人税等	294	246
中間純利益	428	128
非支配株主に帰属する中間純利益	84	87
親会社株主に帰属する中間純利益	344	40

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	428	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,213
退職給付に係る調整額	11	△28
その他の包括利益合計	1,215	1,185
中間包括利益	1,644	1,314
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,560	1,226
非支配株主に係る中間包括利益	84	87

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	723	375
減価償却費	733	796
のれん償却額	23	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31	△155
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	61	43
受取利息及び受取配当金	△133	△190
支払利息	10	44
固定資産除売却損益（△は益）	―	△4
違約金収入	△90	―
売上債権の増減額（△は増加）	520	2,027
棚卸資産の増減額（△は増加）	△634	△327
仕入債務の増減額（△は減少）	△754	△690
未収消費税等の増減額（△は増加）	△305	407
未払消費税等の増減額（△は減少）	189	△106
その他の資産の増減額（△は増加）	229	50
その他の負債の増減額（△は減少）	394	88
小計	937	2,380
利息及び配当金の受取額	132	190
利息の支払額	△10	△44
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△245	△518
違約金の受取額	56	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△450	△1,019
有価証券の取得による支出	△100	―
有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△788
投資有価証券の取得による支出	△150	△50
関係会社株式の取得による支出	△106	―
無形固定資産の取得による支出	△188	△129
その他	△11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	290	△30
長期借入れによる収入	100	―
長期借入金の返済による支出	△15	△45
配当金の支払額	△163	△163
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
セール・アンド・リースバックによる収入	2,085	―
リース債務の返済による支出	△531	△263
その他	△0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,754	△514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71	△386
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	5,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,204	※1 4,670

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	1,419百万円	1,569百万円
仕掛品	72百万円	243百万円
貯蔵品	10百万円	16百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	1,574百万円	1,690百万円
(うち退職給付費用)	(73百万円)	(58百万円)
広告代理店手数料	1,243百万円	1,194百万円
減価償却費	238百万円	124百万円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	8,996百万円	8,051百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,791百万円	△3,380百万円
現金及び現金同等物	6,204百万円	4,670百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	164	75	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	164	75	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	放送関連事業	システム関連事業	不動産事業	ライフスタイル事業	計		
売上高							
テレビ放送	6,300	―	―	―	6,300	―	6,300
ラジオ放送	448	―	―	―	448	―	448
システム関連	―	3,885	―	―	3,885	―	3,885
その他	486	―	―	3,487	3,973	―	3,979
顧客との契約から生じる収益	7,235	3,885	―	3,487	14,608	―	14,608
その他の収益	2	16	554	―	573	―	573
外部顧客への売上高	7,238	3,902	554	3,487	15,181	―	15,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	47	428	0	484	△484	―
計	7,247	3,949	982	3,487	15,666	△484	15,181
セグメント利益又は損失(△)	38	361	522	△31	890	△416	474

(注)１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△416百万円には、セグメント間取引消去０百万円、当社における子会社からの収入68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	放送関連事業	システム関連事業	不動産事業	ライフスタイル事業	計		
売上高							
テレビ放送	5,972	―	―	―	5,972	―	5,972
ラジオ放送	408	―	―	―	408	―	408
システム関連	―	3,763	―	―	3,763	―	3,763
その他	578	―	―	4,027	4,606	―	4,606
顧客との契約から生じる収益	6,959	3,763	―	4,027	14,751	―	14,751
その他の収益	2	16	592	―	612	―	612
外部顧客への売上高	6,962	3,780	592	4,027	15,363	―	15,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	46	502	―	565	△565	―
計	6,979	3,826	1,094	4,027	15,928	△565	15,363
セグメント利益又は損失(△)	△21	443	482	△312	592	△400	191

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△400百万円には、セグメント間取引消去△４百万円、当社における子会社からの収入72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△468百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	157円23銭	18円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	344	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	344	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,191

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ＲＫＢ毎日ホールディングス
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
福　岡　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺　田　　篤　芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永　江　　孝　幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＲＫＢ毎日ホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＲＫＢ毎日ホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。